

# 四半期報告書

(第95期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

東洋建設株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績の状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

#### 2 役員の状況

	4
--	---

### 第4 経理の状況

	5
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

#### 2 その他

	13
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06 (6209) 8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 沼澤 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目4番24号
【電話番号】	03 (6361) 5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 丸山 昌利
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都江東区青海二丁目4番24号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	100,052	105,522	144,838
経常利益 (百万円)	2,021	4,882	3,362
四半期(当期)純利益 (百万円)	673	2,814	1,997
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	965	3,886	2,293
純資産額 (百万円)	24,539	27,243	23,172
総資産額 (百万円)	107,218	118,207	112,812
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.41	35.16	24.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.0	22.0	19.7

回次	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.33	14.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いた一方、消費増税の影響や駆け込み需要の反動が長期化したほか、実質賃金の伸び悩みなどにより、消費マインドは低調に推移した。

建設産業においては、住宅投資は駆け込み需要の反動が長引き着工戸数が減少したものの、公共投資は、震災復興需要や国土強靱化政策による社会インフラ整備などにより底堅く推移した。民間非住宅投資においても、企業収益の改善を背景に堅調に推移した。

このような状況のなか、当社グループは平成26年度を初年度とする中期経営計画の基本戦略のひとつである「土木・建築・海外の3事業のバランスがとれた収益基盤の構築」を推進し、以下の取り組みを実行した。

#### (国内土木事業)

国際コンテナ戦略港湾の機能強化のための港湾整備事業や、国土強靱化に向けた事前防災・減災対策事業などの受注及び施工に注力した。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は577億円（前年同四半期比17.4%増）、セグメント利益は36億円（前年同四半期比72.8%増）となった。

#### (国内建築事業)

食品工場、物流センター、医療福祉施設など、当社の得意分野への営業活動強化に取り組んだ。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は324億円（前年同四半期比9.2%増）、セグメント利益は6億円（前年同四半期はセグメント損失1億円）となった。

#### (海外建設事業)

利益を重視した緩やかな事業量の拡大を基本戦略に掲げ、新たにカンボジアにおいて港湾ターミナル整備事業を受注した。当第3四半期連結累計期間の売上高はケニアにおける大型港湾工事の主要工程終了などにより、138億円（前年同四半期比33.0%減）となったものの、東南アジア各地の港湾施設、浚渫工事やフィリピンにおける建築事業が順調に推移し、セグメント利益は4億円（前年同四半期比98.9%増）となった。

#### (不動産事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は13億円（前年同四半期比269.8%増）、セグメント利益は2億円（前年同四半期比1.5%減）となった。

#### (その他事業)

損害保険代理店業、物品の販売・リース業などであり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント利益は3千万円（前年同四半期比193.1%増）となった。

これらの結果、当社グループの売上高は1,055億円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は49億円（前年同四半期比104.0%増）、経常利益は48億円（前年同四半期比141.6%増）、四半期純利益は28億円（前年同四半期比318.1%増）となった。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、258百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### ②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,071,183	80,071,183	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	80,071,183	80,071,183	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	80,071	—	10,683	—	2,475

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 41,000	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 79,975,500	799,755	同上
単元未満株式	普通株式 54,683	—	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	80,071,183	—	—
総株主の議決権	—	799,755	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権の数14個）が含まれている。

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
自己保有株式 東洋建設㈱	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	41,000	—	41,000	0.05
計		41,000	—	41,000	0.05

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	19,153	15,439
受取手形・完成工事未収入金等	43,434	※4 47,857
未成工事支出金	4,748	8,601
販売用不動産	83	78
その他	9,117	9,136
貸倒引当金	△72	△79
<b>流動資産合計</b>	<b>76,464</b>	<b>81,034</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	14,096	14,099
機械、運搬具及び工具器具備品	19,786	20,165
土地	23,201	23,202
建設仮勘定	78	1,040
減価償却累計額	△26,047	△26,599
<b>有形固定資産合計</b>	<b>31,116</b>	<b>31,907</b>
無形固定資産	149	141
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,634	2,853
その他	2,801	2,625
貸倒引当金	△354	△354
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,081</b>	<b>5,124</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>36,348</b>	<b>37,173</b>
<b>資産合計</b>	<b>112,812</b>	<b>118,207</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,489	43,182
短期借入金	11,818	13,400
未成工事受入金	9,287	7,151
引当金	1,549	956
その他	7,861	7,611
流動負債合計	70,007	72,302
固定負債		
長期借入金	9,148	9,889
引当金	28	31
退職給付に係る負債	7,274	5,572
その他	3,180	3,168
固定負債合計	19,632	18,661
負債合計	89,639	90,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,490	2,490
利益剰余金	8,849	11,852
自己株式	△13	△14
株主資本合計	22,009	25,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	493
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	2,542	2,542
為替換算調整勘定	△11	△3
退職給付に係る調整累計額	△2,712	△1,984
その他の包括利益累計額合計	183	1,048
少数株主持分	980	1,182
純資産合計	23,172	27,243
負債純資産合計	112,812	118,207

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	99,585	104,068
兼業事業売上高	467	1,453
売上高合計	100,052	105,522
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	92,858	94,462
兼業事業売上原価	106	1,073
売上原価合計	92,964	95,535
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,726	9,606
兼業事業総利益	360	380
売上総利益合計	7,087	9,986
販売費及び一般管理費	4,674	5,062
営業利益	2,413	4,924
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19	16
受取配当金	20	25
為替差益	203	511
その他	72	24
営業外収益合計	315	578
<b>営業外費用</b>		
支払利息	346	334
コミットメントフィー	133	121
その他	228	163
営業外費用合計	708	619
経常利益	2,021	4,882
<b>特別利益</b>		
退職給付制度終了益	—	268
固定資産売却益	1	11
特別利益合計	1	280
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	60	5
投資有価証券評価損	60	—
その他	12	4
特別損失合計	133	9
税金等調整前四半期純利益	1,889	5,154
法人税、住民税及び事業税	497	1,249
法人税等調整額	585	902
法人税等合計	1,082	2,152
少数株主損益調整前四半期純利益	806	3,001
少数株主利益	133	187
四半期純利益	673	2,814

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	806	3,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	136
繰延ヘッジ損益	△123	1
為替換算調整勘定	34	20
退職給付に係る調整額	—	727
その他の包括利益合計	158	884
四半期包括利益	965	3,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	800	3,679
少数株主に係る四半期包括利益	164	207

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更、予想昇給率の算定方法を予想される昇給を考慮する方法に変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が749百万円減少し、利益剰余金と同額増加している。また、これによる損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
ホテル朱鷺メッセ㈱	76百万円	ホテル朱鷺メッセ㈱	72百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会	2	全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会	2
計	78	計	74

2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高		46百万円	－百万円
受取手形裏書譲渡高	65		19

3. 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
電子記録債権割引高		93百万円	－百万円

※4. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		－百万円	195百万円
電子記録債権	－		0

5. コミットメントライン

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社等とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円		13,000百万円
借入実行残高	4,000		6,000
差引額	11,000		7,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	918百万円		988百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	400	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	560	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	49,226	29,718	20,640	364	99,949	103	100,052	—	100,052
セグメント間の 内部売上高または 振替高	51	392	—	95	540	24	564	△564	—
計	49,278	30,111	20,640	459	100,489	127	100,617	△564	100,052
セグメント利益 または損失(△)	2,088	△144	220	237	2,402	11	2,413	—	2,413

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	57,787	32,446	13,834	1,346	105,415	107	105,522	—	105,522
セグメント間の 内部売上高または 振替高	43	118	—	93	255	30	286	△286	—
計	57,830	32,565	13,834	1,439	105,670	138	105,808	△286	105,522
セグメント利益	3,608	610	439	233	4,891	32	4,924	—	4,924

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円41銭	35円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	673	2,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	673	2,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,030	80,030

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

東洋建設株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井克之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 (東京都江東区青海二丁目4番24号) 東洋建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区山下町25番地15) 東洋建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目12番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 武澤 恭司は、当社の第95期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。